

第 7 期 連 結 計 算 書 類

平成23年4月1日から

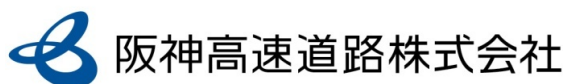
平成24年3月31日まで

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表



連結貸借対照表

平成24年3月31日

資産の部

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

流動資産		
現金及び預金		13,984
高速道路事業営業未収入金		19,386
未収入金		5,462
未収還付法人税等		3
未収消費税等		538
有価証券		549
仕掛道路資産		164,490
原材料及び貯蔵品		239
受託業務前払金		11,096
繰延税金資産		855
その他		2,858
貸倒引当金		11
		<hr/>
	流動資産合計	219,455
固定資産		
1. 有形固定資産		
建物及び構築物	23,779	
減価償却累計額	7,171	16,608
機械装置及び運搬具	43,183	
減価償却累計額	23,017	20,165
土地		4,975
リース資産	1,148	
減価償却累計額	422	725
建設仮勘定		940
その他	1,158	
減価償却累計額	665	492
有形固定資産合計		43,908
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		1,279
その他		6
無形固定資産合計		1,285
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		584
繰延税金資産		370
その他		1,251
貸倒引当金		42
投資その他の資産合計		2,164
	固定資産合計	47,358
	資産合計	<hr/> <hr/> 266,813

負債の部

(単位:百万円)

流動負債	
高速道路事業営業未払金	19,364
未払金	3,087
短期借入金	200
1年以内返済予定長期借入金	47,033
リース債務	189
未払法人税等	1,093
未払消費税等	247
受託業務前受金	9,891
前受金	589
賞与引当金	1,307
回数券払戻引当金	228
その他	897
流動負債合計	84,131
固定負債	
道路建設関係社債	64,026
道路建設関係長期借入金	54,646
長期借入金	4,233
リース債務	521
繰延税金負債	94
退職給付引当金	19,084
役員退職慰労引当金	72
ETCマイル - ジサービス引当金	723
負ののれん	551
その他	691
固定負債合計	144,644
負債合計	228,775

純資産の部

株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	10,000
利益剰余金	18,035
株主資本合計	38,035
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3
その他の包括利益累計額合計	3
純資産合計	38,038
負債・純資産合計	266,813

連結損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

営業収益		236,846
営業費用		
道路資産賃借料	122,367	
高速道路等事業管理費及び売上原価	105,085	
販売費及び一般管理費	6,671	234,124
営業利益		2,721
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	1	
土地物件貸付料	31	
寄付金収入	80	
原因者負担収入	15	
回数券払戻引当金戻入額	71	
負ののれん償却額	374	
デリバティブ評価益	30	
持分法による投資利益	88	
その他	173	885
営業外費用		
支払利息	62	
偽造ハイウェイカード損失	1	
その他	19	82
経常利益		3,524
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	31	
投資有価証券償還益	0	
出資金償還益	93	126
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却費	40	
投資有価証券売却損	117	
デリバティブ評価損	2	
減損損失	961	1,123
税金等調整前当期純利益		2,526
法人税、住民税及び事業税	1,678	
過年度法人税等	38	
法人税等調整額	373	1,344
少数株主損益調整前当期純利益		1,182
当期純利益		1,182

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成23年4月1日残高	10,000	10,000	16,852	36,852	26	26	36,878
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			1,182	1,182			1,182
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					22	22	22
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,182	1,182	22	22	1,159
平成24年3月31日残高	10,000	10,000	18,035	38,035	3	3	38,038

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
(株)高速道路開発

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)情報技術
阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

(株)情報技術

(2) 持分法適用の関連会社の数

5社

関連会社の名称

(株)テクノ阪神
内外構造(株)
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品
主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- (1) 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの

株式 359百万円

- (2) 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、当社の総財産を、道路建設関係社債64,026百万円(額面64,160百万円)及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)の担保に供しております。

- (3) 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 557,630百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構 90,369百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が35,000百万円、道路建設関係長期借入金が16,233百万円それぞれ減少しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「大阪府道高速大阪池田線等に関する協定」及び「京都市道高速道路1号線等に関する協定」に基づく高速道路の新設、改築等を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い譲渡性預金等の手段により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、一部の連結子会社が、運用収益の確保を目的として、債券及びデリバティブが組み込まれた複合金融商品(仕組債)等を保有しておりますが、当該連結子会社の社内規程に基づき、取締役会の決議、承認を得て売買取引を執行しているほか、為替相場及び市場金利の動向等を踏まえ取締役会において定期的に運用状況を報告するなど、急激な環境の変化に即座に対応できる体制を整えております。

営業債権である高速道路事業営業未収入金は、高速道路事業におけるクレジットカード会社に対するETC料金未収入金等であり、信用リスクは僅少であります。また、営業債務である高速道路事業営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

道路建設関係長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを最小限に止めるため、固定金利である社債と変動金利である民間借入金とのバランスを考慮しながら調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,984	13,984	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	19,386	19,386	-
(3) 未収入金	5,462	5,462	-
(4) 未収還付法人税等	3	3	-
(5) 未収消費税等	538	538	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	755	755	-
資産計	40,131	40,131	-
(1) 高速道路事業営業未払金	19,364	19,364	-
(2) 未払金	3,087	3,087	-
(3) 短期借入金	200	200	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	47,033	47,033	-
(5) 未払法人税等	1,093	1,093	-
(6) 未払消費税等	247	247	-
(7) 道路建設関係社債	64,026	66,177	2,151
(8) 道路建設関係長期借入金	54,646	54,646	-
(9) 長期借入金	4,233	4,233	-
負債計	193,931	196,083	2,151

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)高速道路事業営業未収入金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等及び(5)未収消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)高速道路事業営業未払金、(2)未払金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等及び(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年以内返済予定長期借入金、(8)道路建設関係長期借入金及び(9)長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,901円93銭
1株当たり当期純利益金額	59円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,182百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,182百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。